

(参考資料)

論 点 等 説 明 シ ー ト

目 次

①	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）	1
②	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（医療費適正化対策推進関係事業・保険者協議会事業）	2
③	認知症総合戦略推進事業	3
④	療養生活環境整備事業	4
⑤	受動喫煙防止対策助成金等	5
⑥	介護テクノロジー開発等加速化事業	6
⑦	医療情報セキュリティ等対策経費	7
⑧	国際感染症危機管理対応人材育成・派遣事業	8
⑨	地域健康危機管理対策事業	9
⑩	経済協力開発機構等拠出金事業（世界抗結核薬基金（GDF））	10
⑪	中高年世代活躍応援プロジェクト	11
⑫	生涯現役支援窓口事業	12
⑬	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業	13
⑭	血液安全・安定供給等推進事業	14
⑮	社会事業大学経営等委託費	15
⑯	精神障害者保健福祉対策	16
⑰	障害者総合福祉推進事業	18
⑱	中国残留邦人等に対する支援給付事業	19

論点等説明シート

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	1,925	543	421	266
	執行額	284	284	精査中	
	執行率	15%	52%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。

- ・企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施
- ・テレワークに関する企業等からの相談対応及びコンサルティング等の実施
- ・中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成

(論点)

- ・テレワークの導入・普及促進という政策目的の達成手段として、人材確保等支援助成金(テレワークコース)の助成内容や助成要件、助成額等が適正なものとなっているか。
- ・予算規模は適切か。
- ・本事業の効果を検証するため、アウトカム指標として、どのような成果目標を設定すべきか。

論点等説明シート

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (医療費適正化対策推進関係事業・保険者協議会事業)				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	80	80	103	103
	執行額	72	73	76	
	執行率	90%	91%	74%	

事業についての論点等

(事業の概要)

都道府県単位で各医療保険者等のデータヘルス事業や、都道府県内の医療費分析等の事業等、保険者横断的に住民の予防・健康づくりと医療費適正化の効果的な取組を推進するために保険者協議会が行う特定健康診査等の実施や高齢者医療制度の運営等における関係者間の連絡調整、医療費の調査分析等に要する経費の一部について補助するための事業である。

(論点)

- ・医療費適正化の取組や保険者等における予防・健康づくりの取組による本事業の活用 状況・効果を検証するとともに、保険者協議会に求められる役割を適切に発揮するために、当該事業をより効果的・効率的に活用できる手段・手法がないか検討する必要があるのではないか。
- ・現行の成果指標である「保険者協議会を開催した都道府県保険者協議会の箇所数」は例年達成されているが、本事業の効果を測定する上で適切な指標となっているか、検証する必要があるのではないか。

(参考)現行の成果指標

アウトプット	活動目標	保険者協議会の運営事業を推進する		活動指標	都道府県保険者協議会への保険者協議会の開催事業等に対する国庫補助	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度	
	当初見込み/目標値(百万円)		103		103	
	活動実績/成果実績(百万円)		76		--	
長期アウトカム	成果目標	各都道府県において保険者協議会を開催する。		成果指標	保険者協議会を開催した都道府県保険者協議会の箇所数 (※2024年度実績は集計中)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	交付実績及び報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	各医療保険者等のデータヘルス事業や、都道府県内の医療費分析等の事業等保険者の事業を推進することが目的のため、	
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(箇所)		47	47	47	47
	活動実績/成果実績(箇所)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
					最終目標年度 2028年度	

論点等説明シート

事業名	認知症総合戦略推進事業				
予算の状況 (単位: 百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	547	547	547	547
	執行額	399	401	460	
	執行率	73%	73%	84%	

事業についての論点等

(事業の概要)

共生社会の実現を推進するための認知症基本法及び令和6年12月に閣議決定した認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人やその家族等への支援を推進する事業として、下記事業を実施する。

- ①先駆的な取組の共有や、広域での連携体制の構築
 - ②認知症の人や家族が気軽に相談できる体制の構築、認知症の理解の促進構築
 - ③若年性認知症の人の状態やライフステージに応じた適切な支援
 - ④認知症本人のピアサポート活動の促進
 - ⑤認知症伴走型支援拠点(認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常のかつ継続的に行う)の整備の推進
- ※①～④は都道府県又は指定都市において実施、⑤は市町村において実施

(論点)

・本事業④及び⑤への取組状況について、⑤の2024年度目標は達成したものの、依然として低調であることから、地域の実情に応じた事業内容となっているか等を点検し、他の認知症施策における取組との関係も踏まえながら改善すべき点がないか検討する必要があるのではないか。

・認知症施策推進基本計画における重点目標を踏まえながら、本事業のそれぞれの取組によって得られる効果を整理し、事業改善につながるようなアウトカム設定を検討する必要があるのではないか。

※参考: 現時点での成果指標

短期アウトカム	成果目標	認知症の人やその家族に対する専門的な相談・助言等を日常のかつ継続的に行う伴走型支援拠点の整備を推進することで、認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る。				成果指標	認知症伴走型支援事業を実施している市町村数
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度		
	当初見込み/目標値(市町村数)	—	—	13	42		
	活動実績/成果実績(市町村数)	8	10	21	—		
	達成率(%)	—	—	161.5	—		
長期アウトカム	成果目標	認知症当事者によるピアサポート活動を実施し、精神的な負担の軽減を図り、認知症当事者も地域を支える一員として活躍することで社会参加の促進を図ること				成果指標	ピアサポート活動支援事業を実施している都道府県の数
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度		
	当初見込み/目標値(都道府県数)	—	32	47	47		
	活動実績/成果実績(都道府県数)	17	16	13	—		
	達成率(%)	—	50	27.7	—		

注) 令和5年度の執行率については、レビューシートでは事業間流用をした146百万円を除いた予算額を元としているため、執行率が100%となっているが、上記金額も含めた対令和5年度当初予算額の執行率は73%となっている。

論点等説明シート

事業名	療養生活環境整備事業				
予算の状況 (単位: 百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	806	839	810	810
	執行額	582	631	精査中	
	執行率	72%	75%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設として、難病相談支援センターを設置し、難病の患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病の患者等のもつ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて、地域における支援対策を推進する。その他、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護、指定難病の患者に対し指定難病にかかっている事実等を証明する事業を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

(論点)

- ・改正難病法により、難病患者の地域における支援体制の強化が求められている中、適切な取組がなされているか検証すべきである。(改正難病法関係条文施行時期: 令和5年10月)
- ・本事業の活動実績及び事業効果を検証可能とするためのアウトプット及びアウトカムへの見直しを検討すべきである。

【参考】現在の成果指標等(レビューシートより抜粋)

アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	難病の患者及びその家族等に対する相談支援や、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	前年度実績以上の難病相談支援センター設置数		活動指標	難病相談支援センター設置数（※2024年度実績は集計中）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	難病相談支援センターにおける相談状況等に関する調査（難病対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	82	82	82	82
	活動実績／成果実績(箇所)	82	81	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	難病患者や患者家族に対する相談支援を通して、難病患者の悩みや不安が解消され療養生活の質の向上に寄与すると考えられるため、難病相談支援センターにおける相談件数をアウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	前年度以上の難病相談支援センターへの相談件数		成果指標	難病相談支援センターにおける相談件数（※2024年度実績は集計中）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	難病相談支援センターにおける相談状況等に関する調査（難病対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである難病患者と患者家族に対する相談支援の実施が、難病患者と患者家族の悩みを解消し、最終目標である療養生活の質を向上することに直接つながるため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	95,507	89,359	91,884	91,884
	活動実績／成果実績(件)	89,359	91,884	--	--
	達成率(%)	93.5	102.8	--	--

論点等説明シート

事業名	受動喫煙防止対策助成金等				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	386	216	172	158
	執行額	129	131	精査中	
	執行率	33%	61%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

既存特定飲食提供施設を営む中小企業事業主が受動喫煙防止対策として行う喫煙室の設置等を実施するために必要な経費について助成する。また、事業者から提出される助成金計画認定等の審査や実地調査等の関連業務を行う。

(論点)

- ・本助成金の目的は受動喫煙防止対策の円滑な促進を図ることであるところ、現在の長期アウトカムの設定は適切なものとなっているか。
- ・政策目的の達成手段として、助成内容や助成要件、助成額等が適正なものとなっているか。

論点等説明シート

事業名	介護テクノロジー開発等加速化事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	1,276	1,299	1,460	905
	執行額	860	907	861	
	執行率	67%	70%	59%	

事業についての論点等

(事業の概要)

介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備するため、

- ①これまで実施してきた開発・実証・普及広報のプラットフォームを発展的に見直し、令和7年度に立ち上げるCARISO(CARe Innovation Support Office)による、スタートアップ支援を専門的に行う窓口設置、研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援
- ②介護現場におけるテクノロジーの導入等による生産性向上の観点から、効果に関する更なるエビデンスデータの収集・蓄積を図ることを目的とした実証
- ③介護ロボット等に係る生産性向上の取組の情報発信等を実施する。

(論点)

- ・本事業の効果をよりの確に把握し事業改善につなげるため、個別の事業ごとに活動目標を設定し、長期アウトカムへつながるロジックモデルを検討する必要があるのではないか。
- ・更にそれらの成果実績を分析し、事業が効果的に実施されているか検証する必要があるのではないか。
- ・また、新たにCARISOを立ち上げ、介護分野におけるスタートアップ支援を推進していくとしているところ、今後の効果的な事業実施につなげるため、新たに活動目標や成果目標を設定することを検討する必要があるのではないか。

※参考: R6レビューシートにおける成果指標

アウトプット 活動・成果目標 と実績	活動目標	CARISOを通じて、介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボ ット等の開発支援件数の増加を目指す。			活動指標	介護現場のニーズを反映したICT・ロボット等の開発支援件数			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度				
	当初見込み／目標値(件)	--	55	65	75				
	活動実績／成果実績(件)	57	--	--	--				
短期アウトカム	成果目標	ICT・介護ロボット等の導入事業者の増加			成果指標	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合			
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度				
	当初見込み／目標値(%)	--	36	43	50				
	活動実績／成果実績(%)	31.6	--	--	--				
	達成率(%)	--	--	--	--				
長期アウトカム	成果目標	介護人材の確保・定着			成果指標	全介護事業者の年間の離職率の変化			
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目 標値(%)	--	--	15.6	15.4	15.3	15.2	15.1	15
	活動実績／成果 実績(%)	15.7	13.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

注) 令和4年度の執行率については、令和4年度補正予算で措置した387百万円を令和5年度に繰り越して執行しているため、対令和4年度当初予算額の執行率は99%となっている。

令和5年度の執行率については、令和5年度補正予算で措置した392百万円を令和6年度に繰り越して執行しているため、対令和5年度当初予算額の執行率は100%となっている。

令和6年度の執行率については、令和6年度補正予算で措置した58百万円を令和7年度に繰り越して執行しているため、対令和6年度当初予算額の執行率は98%となっている。

論点等説明シート

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	51	3,699	5,001	2,506
	執行額	40	96	2,300	
	執行率	78%	3%	46%	

事業についての論点等

(事業の概要)

・医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業

医療機関のセキュリティ対策は、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づき、各医療機関が自主的に取組を進めてきているところである。昨今、国内の医療機関を標的としたランサムウェアによるサイバー攻撃被害が増加(ランサムウェアにより、長期にわたり診療が停止した複数の事例が発生)したことから、医療機関のサイバーセキュリティ対策の徹底を図る。

・医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業

医療機関におけるサイバーセキュリティの更なる確保のため、外部ネットワークとの接続の安全性の検証・検査や、オフライン・バックアップ体制の整備等を実施する。

(論点)

・サイバーセキュリティインシデントが増加している昨今の事情を踏まえ、医療機関のサイバーセキュリティ対策をより一層充実していくための効果の検証及び成果をより適切に評価することができるアウトカム(※)を検討する必要があるのではないか。

(※) 現行のアウトカム

(医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業)

医療機関向けにサイバーセキュリティ対策を徹底するための研修を行い、前年と同水準の研修受講者を確保する。

(医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業)

実際に防止したサイバー攻撃の件数を把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定できていない。

【参考】令和6年度行政事業レビューシートより

長期アウトカム	成果目標	前年の医療機関向けサイバーセキュリティ研修と同水準の受講者を確保する。		成果指標	研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業最終報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アウトカムについては、医療機関で実際に発生したインシデントや、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの浸透度なども考えられるが、これらは段階的に効果が発現するものではないため、今後の検討としたい。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(人)	700	697	4,095	9,005
	活動実績/成果実績(人)	697	4,095	9,005	--
	達成率(%)	99.6	587.5	219.9	--
長期アウトカム	成果目標	ネットワーク構成の見える化による、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の充実		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業は、ネットワーク構成の見える化により、各医療機関でのサイバーセキュリティ対策に活かしていただくことを目的としているが、実際に防止したサイバー攻撃の件数を把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	効果の発現は、ネットワーク構成の見える化を行い、各医療機関においてサイバーセキュリティ対策に活かされるもののため、段階的なアウトカム設定が困難である。

注) 令和5年度の執行率については、令和5年度補正予算で措置した3,597百万円を令和6年度に繰り越して執行しているため、対令和5年度当初予算の執行率は94%となっている。

また、令和6年度の執行率については、令和6年度補正予算で措置した1,303百万円を令和7年度に繰り越して執行しているため、令和6年度当初予算と前年度からの繰越し分の執行率は62%となっている。

論点等説明シート

事業名

国際感染症危機管理対応人材育成・派遣事業

予算の状況
(単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	202	202	259	259
執行額	77	113	110	
執行率	38%	56%	42%	

事業についての論点等

(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、次なる感染症に備えた体制整備の観点から、国際的に脅威となる感染症に対するインテリジェンス(意思決定のために情報を分析して得られる知見)の情報収集体制の強化や専門人材の育成、国内における感染症発生時や平時の感染症対策支援サービス(IRS)の実施、国際派遣機能の強化等を図る。

(論点)

- ・現行の成果指標である「研修修了者数」は、今後海外で新たな国際感染症発生時に備えて、国際感染症危機管理に対応できる人材確保の実績を測りうる指標ではあるものの、本事業の目的である「国内の感染症インテリジェンス情報収集体制の強化が適切に行われたのか」を測る適切な指標となっているか、検証する必要があるのではないか。
- ・検証にあたっては、「平時」と「国際的に脅威となる感染症発生時」の両面から指標を設定する必要があるのではないか。

【参考】現在の成果指標等(レビューシートより抜粋)

アクティビティからの発現経路 1-1-3

アクティビティ	国際感染症危機管理に対応できる人材の育成のための研修を実施する。				
アウトプット	活動目標	研修を実施する。		活動指標	研修実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである人材育成のための研修の実施が、成果目標である研修修了者数と直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(回)	3	3	5	5
	活動実績/成果実績(回)	3	5	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	今後海外で新たな国際感染症発生時に備えて、国内のインテリジェンスの情報収集体制を確立するには、実施した研修の修了者により実績を評価することが必要である。 国際感染症危機管理に対応できる人材の育成のための研修の実施により、今後海外で新たな国際感染症発生時に備えて、国内のインテリジェンスの情報収集体制を確立するという観点から、「研修修了者」を長期アウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	受講者全員が研修を修了する。		成果指標	研修修了者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである人材育成のための研修の実施が、成果目標である研修修了者数と直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(人)	10	89	199	166
	活動実績/成果実績(人)	89	199	166	--
	達成率(%)	890	224	83.4	--

論点等説明シート

事業名	地域健康危機管理対策事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	476	608	642	442
	執行額	33	46	精査中	
	執行率	7%	8%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

以下の事業により、保健所及び地方衛生研究所等を中核とする健康危機管理体制の構築を支援する。

①地域健康危機管理体制推進事業

- ・ DHEAT養成研修に職員を参加させ、各地方公共団体におけるDHEAT構成員の養成、研修等人材の養成を行う。
- ・ 都道府県等における災害時の保健医療活動に係る体制の整備を平時から構築するとともに、本庁、保健所又は市町村等と支援・受援体制の構築のための共同研修や訓練を行う。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症の拡大時における対応人材の養成研修に職員等を参加させ、保健所における積極的疫学調査等を担うことのできる人材の養成等を行う。
- ・ 「IHEAT運用要領」に基づき、潜在保健師等の派遣の仕組みであるIHEATの名簿の管理や、名簿登録者に対して積極的疫学調査を中心とした保健所業務に関する研修等を行う。
- ・ 地方衛生研究所等において、新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症流行時の検査体制を強化するため、体制の構築や検査実施等に関する研修を実施する。
- ・ 保健所において、新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症流行時の対応体制を強化するため、体制の構築や感染症対応業務に関する実践型訓練を実施する。

②地域健康危機管理対策特別事業

- ・ 健康危機事例が発生した際に、保健所等において緊急的に実施する健康相談など、健康危機事例に応じた地域保健活動に関する事業を行う。

(論点)

・ 執行率が低調となっている要因を分析の上、研修等を通じたIHEATの体制強化の重要性が増している中、今後の健康危機発生時に備えるべく活用実績の向上に向けて、より効果的・効率的な手法がないか検討すべきである。

論点等説明シート

事業名	経済協力開発機構等拠出金事業(世界抗結核薬基金(GDF))				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	0	111	105	113
	執行額	0	111	105	
	執行率	-	100%	100%	

事業についての論点等

(事業の概要)

世界抗結核薬基金(GDF)への拠出を通じて、貧困国や感染地域等で使用するために日本製の結核診断機器や結核治療薬の購入・提供を行い、世界の結核対策に日本の抗結核技術が貢献するようにする。

※参考

結核は、2023年に世界中で推定1,080万人が発症し、推定125万人が亡くなっている感染症であり、とくに最近「HIV感染合併結核」や「多剤耐性結核」などの問題が浮上しているところ。「持続可能な開発目標」(SDGs)にて「2030年までに、結核を事実終息させる」ことが掲げられている。

また、薬剤耐性(AMR)が世界的に増加する中、「多剤耐性結核」は、AMRによる死亡者の主要な死因の一つ。多剤耐性結核は、2017年のベルリンG20保健大臣会合においてAMR問題の主要な脅威の一つであることが認識されて以来、AMR問題の中核として扱われている。

(論点)

「厚生労働省国際保健ビジョン」において、GDFについても費用支出が厚生労働省の拠出目的に沿って適切になされているかどうかをチェックすることとしている。現在のアウトカムに関する指標について、WHOが提唱する目標を掲げているところであるが、日本への裨益という観点からも現在のアウトカムが適切な評価指標となっているか検証する必要がある。

※参考:R6レビューシートにおける成果指標

短期アウトカム	成果目標	2023年から2027年の5年間で、世界で最大4500万人が結核予防治療を受けられるようにする。				成果指標	治療を受けた結核患者の数（実績は累計） ※2022年の数値は、2018～2022年5年間の累計。				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度				
	当初見込み／目標値 (万人)	3,000	--	--	--	--	4,500				
	活動実績／成果実績 (万人)	1,550	--	--	--	--	--				
	達成率(%)	52	--	--	--	--	--				
長期アウトカム	成果目標	2015年の基準値と比較して結核による死亡者数を2030年までに90%減らす				成果指標	2015年と比較した、結核による死亡者数の減少割合				
活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み ／目標値(%)	--	--	--	--	75	--	--	--	--	90
	活動実績／ 成果実績(%)	5.9	19	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

論点等説明シート

事業名	中高年世代活躍応援プロジェクト				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	3,628	997	997	563
	執行額	2,136	695	精査中	
	執行率	59%	70%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

地方自治体・国と民間団体が一体となって中高年世代の方々の安定就労の実現を支援するため、都道府県毎に関係者による協議会を設置した上で、民間の創意工夫を生かし、地域の実情・課題に即した中高年世代向け就労支援施策(支援対象者の雇用支援に資する企業説明会・就職面接会の開催、能力開発施設や支援機関、積極採用企業等への見学ツアーの実施等)を実施するとともに、各種支援策について国が広報事業を実施する。

(論点)

ニーズを踏まえた適切な内容となっているか。事業の成果を測る上で適切な指標になっているか。

論点等説明シート

事業名	生涯現役支援窓口事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	2,731	2,763	2,843	2,905
	執行額	2,605	2,640	精査中	
	執行率	95%	96%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

全国の主要なハローワーク(300箇所)に、高齢者等への支援に特化した生涯現役支援窓口を展開する事業である。
事業実施にあたっては、事業担当責任者、職業相談員、求人者支援員及び就労・生活支援アドバイザー等から構成される支援チームをハローワーク内で結成し、高齢者一人ひとりの就労経験や就労ニーズ等を踏まえ、就労の機会の提供のみならず、職業生活の再設計に係る支援等、総合的支援を実施する。

(論点)

・全国300箇所のハローワークに当該窓口を設置している一方で、事業実施のための専門的支援チームを構成する職業相談員、求人者支援員及び就労・生活支援アドバイザーは、

職業相談員:280人

求人者支援員:178人

就労・生活支援アドバイザー:181人(いずれも令和7年度配置数)

と、300箇所にそれぞれ1人ずつ配置できる状況となっておらず、当該事業の特色である「チーム支援」の実施によって期待される効果を十分に発揮できていないのではないか。

・現在の成果目標は例年達成されているが、一般的な職業相談や職業紹介のみならず、専門的チームによる「チーム支援」を実施するという事業目的の達成状況を評価する適切な指標になっているか。
本事業の効果を検証するため、アウトカム指標として、例えば、当該事業における支援内容の1つとして「就労後のフォローアップの実施」があるのであれば、「〇ヶ月後の定着率」のような、より適切な成果目標を設定すべきではないか。

※現行の成果指標

(アクティビティ1)

本事業の支援を受けた65歳以上の求職者の就職率

(アクティビティ2)

本事業の支援を受けた概ね60～64歳の求職者の就職率

論点等説明シート

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	10,497	10,994	9,601	10,180
	執行額	6,546	6,282	精査中	
	執行率	62%	57%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

各コースに定められた労働時間等の設定改善のための目標達成に必要な取組を行った中小企業事業主等への助成を行う。

- ・業種別課題対応コース＝令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されている業種等における時間外労働の削減、週休2日制の推進、勤務間インターバル制度の導入や医師の働き方改革推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成
- ・労働時間短縮・年休促進支援コース＝労働時間の短縮や、年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成
- ・勤務間インターバル導入コース＝勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に助成
- ・団体推進コース＝傘下企業の生産性の向上に向けた取組を行う事業主団体に助成

(論点)

- ・本事業に関連するKPI(政府目標)が設定されているところ、現在の長期アウトカムの設定は適切なものとなっているか。
- ・時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進といった政策目的の達成手段として、助成内容や助成要件、助成額等が適正なものとなっているか。

論点等説明シート

事業名	血液安全・安定供給等推進事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	157	165	1,509	1,477
	執行額	134	102	精査中	
	執行率	86%	62%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

献血によって得られた血液を原料とする血液製剤の国内自給の確保等のため、以下の事業を実施する。

1. 血液製剤の安全性向上を図るための新興感染症など新たなリスクに対する血液のスクリーニング手法の確立等
2. 将来にわたる献血血液の安定供給のため、若年層を対象とした啓発資材の作成や広報キャンペーンの展開、全国大会の開催などの献血の普及啓発
3. 血漿分画製剤の国内自給体制の整備を図るため、我が国における製造・供給体制の検討等
4. 全国の医療機関における血液製剤の使用実態や適正使用に向けた体制の整備状況の調査。

(※)令和6年度補正予算(第1号)において、血漿分画製剤の国内自給率の維持のため、国内事業者に対して製造能力の維持、増産に必要な費用の補助に必要な経費として13億円を計上。

(論点)

・現行のアウトカム指標である「献血により確保された血液の量」は達成されている年度が多く、現在は確保すべき血液の量は問題ないものの、献血者の多くが40～50代で占められていることから、今後、献血により確保される血液の量の減少が危惧されているために若年層を中心とした啓発事業を実施しているところ、これらの啓発事業の効果を測定する指標として十分なのか、検証する必要があるのではないか。

・若年層の献血者数の増加に向けた事業について、これまで実施している事業を踏まえて更に効果的な事業が考えられないか、検討する必要があるのではないか。

(参考:R6レビューシートにおける主な成果指標)

アウトプット	活動目標	都道府県や関係団体等が、効果的な啓発活動に取り組み、献血や血液製剤に対する理解を促す。		活動指標	毎年7月に実施される「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスターの配布	
長期アウトカム	成果目標	毎年度、血液不足が生じないよう、需給予測に沿って必要な血液を献血により確保する。		成果指標	需給予測から算出される次年度の目標値に対する、毎年度、献血により確保された血液の量	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(万L)	222	226	220	220	220
	活動実績/成果実績(万L)	225	223	224	--	--
	達成率(%)	101.4	98.7	101.8	--	--

論点等説明シート																																																											
事業名	社会事業大学経営等委託費																																																										
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																						
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	646	1,157	1,330	749																																																						
	執行額	430	567	671																																																							
	執行率	67%	49%	50%																																																							
事業についての論点等																																																											
(事業の概要) 学校法人日本社会事業大学において実施する、今後、社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者(社会福祉のリーダー)や、社会福祉教育・研究を担う者の養成等に対し補助する。 (論点) ・福祉人材の不足が見込まれる中で、適切に養成等が行われているか検証する必要があるのではないか。 ・本事業の効果を判断するため、現在の成果目標が適切であるか検証する必要があるのではないかな。 ※参考:R6レビューシートにおける成果指標 <table><tr><td>短期アウトカム</td><td>成果目標</td><td colspan="2">学生の質の向上</td><td>成果指標</td><td>全国大学、大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者数に対する、日本社会事業大学、同大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者率 (参考:文部科学省「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」)</td></tr><tr><td rowspan="4">活動・成果目標と実績</td><td></td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>目標年度 2024年度</td><td>2025年度</td></tr><tr><td>当初見込み/目標値(%)</td><td>-</td><td>-</td><td>0.016</td><td>0.009</td></tr><tr><td>活動実績/成果実績(%)</td><td>0.013</td><td>0.011</td><td>0.01</td><td>-</td></tr><tr><td>達成率(%)</td><td>-</td><td>-</td><td>62.5</td><td>-</td></tr><tr><td>長期アウトカム</td><td>成果目標</td><td colspan="2">前年度の就職率実績を目標としている。</td><td>成果指標</td><td>社会福祉士国家試験合格者のうち福祉・介護分野への就職率 (福祉分野就職者数/社会福祉士合格者数)</td></tr><tr><td rowspan="4">活動・成果目標と実績</td><td></td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>2024年度</td><td>最終目標年度 2025年度</td></tr><tr><td>当初見込み/目標値(%)</td><td>93.5</td><td>96.1</td><td>85.8</td><td>89.68</td></tr><tr><td>活動実績/成果実績(%)</td><td>96.1</td><td>85.8</td><td>89.68</td><td>-</td></tr><tr><td>達成率(%)</td><td>102.8</td><td>89.3</td><td>104.5</td><td>-</td></tr></table>						短期アウトカム	成果目標	学生の質の向上		成果指標	全国大学、大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者数に対する、日本社会事業大学、同大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者率 (参考:文部科学省「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」)	活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	当初見込み/目標値(%)	-	-	0.016	0.009	活動実績/成果実績(%)	0.013	0.011	0.01	-	達成率(%)	-	-	62.5	-	長期アウトカム	成果目標	前年度の就職率実績を目標としている。		成果指標	社会福祉士国家試験合格者のうち福祉・介護分野への就職率 (福祉分野就職者数/社会福祉士合格者数)	活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	当初見込み/目標値(%)	93.5	96.1	85.8	89.68	活動実績/成果実績(%)	96.1	85.8	89.68	-	達成率(%)	102.8	89.3	104.5	-
短期アウトカム	成果目標	学生の質の向上		成果指標	全国大学、大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者数に対する、日本社会事業大学、同大学院(博士前期・工期課程、専門職大学院合計)志願者率 (参考:文部科学省「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」)																																																						
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度																																																						
	当初見込み/目標値(%)	-	-	0.016	0.009																																																						
	活動実績/成果実績(%)	0.013	0.011	0.01	-																																																						
	達成率(%)	-	-	62.5	-																																																						
長期アウトカム	成果目標	前年度の就職率実績を目標としている。		成果指標	社会福祉士国家試験合格者のうち福祉・介護分野への就職率 (福祉分野就職者数/社会福祉士合格者数)																																																						
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度																																																						
	当初見込み/目標値(%)	93.5	96.1	85.8	89.68																																																						
	活動実績/成果実績(%)	96.1	85.8	89.68	-																																																						
	達成率(%)	102.8	89.3	104.5	-																																																						
注)令和4年度の執行率については、令和4年度補正予算で措置した188百万円を令和5年度に繰り越して執行しているため、令和4年度当初予算と前年度からの繰越し分の執行率は94%となっている。 令和5年度の執行率については、令和5年度補正予算で措置した583百万円を令和6年度に繰り越して執行しているため、令和5年度当初予算と前年度からの繰越し分の執行率は99%となっている。 令和6年度の執行率については、令和6年度補正予算で措置した351百万円を令和7年度に繰り越して執行しているため、令和6年度当初予算と前年度からの繰越し分の執行率は69%となっている。																																																											

論点等説明シート

事業名	精神障害者保健福祉対策				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	2,652	2,960	3,348	2,889
	執行額	2,590	2,490	3,085	
	執行率	98%	84%	92%	

事業についての論点等

(事業の概要)

緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、

A. 都道府県又は指定都市が行う精神保健福祉法に基づく精神科救急医療体制の整備

B. 自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業、PTSD、思春期児童等に対応する業務従事者や精神医療従事者等に対する研修事業の実施

C. 精神保健福祉センターが行う特定相談事業等の実施等を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図る。

(論点)

・事業全体の成果を適切に検証できるよう各事業の実態を踏まえ、必要な成果目標を設定すべきではないか。

※成果目標未設定事業

- ・こころの健康づくり対策事業
- ・認知行動療法研修事業
- ・てんかん地域診療連携体制整備事業
- ・摂食障害治療支援センター設置運営事業

・本事業の効果を判断するため、現在の成果目標が適切であるか検証する必要があるのではないか。

※参考：R6レビューシートにおける成果指標

- ・精神科救急医療体制整備事業

短期アウトカム	成果目標	精神科救急医療体制連絡調整委員会等を開催する都道府県等の増加				成果指標	精神科救急医療体制連絡調整委員会等を開催する都道府県数 ※2024年度の成果は集計中			
活動・成果目標 と実績		2022年度		2023年度		目標年度 2024年度		2025年度		
	当初見込み／目標値(箇所)	47		47		47		47		
	活動実績／成果実績(箇所)	42		43		--		--		
	達成率(%)	89.4		91.5		--		--		
長期アウトカム	成果目標	精神科救急情報センター整備する都道府県等の増加				成果指標	精神科救急情報センターを整備する都道府県数 ※2024年度の成果は集計中			
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目 標値(箇所)	47	47	47	47	47	47	47	47	
	活動実績／成果 実績(箇所)	43	43	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	91.5	91.5	--	--	--	--	--	--	

・自殺未遂者支援拠点医療機関整備事業

短期アウトカム	成果目標	自殺未遂者に対する医療機関の医療従事者や関係行政機関等の研修受講者数の増加				成果指標	研修受講者数			
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	2,373		3,143		3,243		3,343		3,443
	活動実績／成果実績(人)	3,043		7,150		10,044		--		--
	達成率(%)	128.2		227.5		309.7		--		--
長期アウトカム	成果目標	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下				成果指標	自殺死亡率 ※2024年度の実績は集計中			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	15	14.5	14	13.5	13	13	13	13	
	活動実績／成果実績(人)	17.4	17.4	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	86.2	83.3	--	--	--	--	--	--	

論点等説明シート

事業名	障害者総合福祉推進事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	380	243	243	359
	執行額	369	212	237	
	執行率	97%	87%	98%	

事業についての論点等

(事業の概要)

障害者総合支援法等を踏まえ、障害保健福祉施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、エビデンスに基づいた施策の推進に資するよう、現地調査等による実態把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする事業に対して所要の助成を行う。

(論点)

政策目的を達成するための各種補助制度や民間団体等が実施する実態把握等との役割分担を踏まえ、より効果的な事業の実施方法について検討を行う必要があるのではないか。

論点等説明シート					
事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	423	416	409	395
	執行額	400	407	精査中	
	執行率	95%	98%	—	
事業についての論点等					
(事業の概要) 中国残留邦人等への支援給付等の円滑な実施のため、中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するべく、中国残留邦人等に理解が深く、中国残留邦人等の言葉である中国語又はロシア語が堪能な支援・相談員を支援給付実施機関(福祉事務所等)に配置し、支援給付等に関する事務を行う職員の補助業務や、家庭訪問を通じて中国残留邦人等の日常生活上抱えている問題点を把握し、最も適した支援の助言や日常生活上の相談等を行う。 (論点) ・高齢化により外出が困難な中国残留邦人等も今後増加することが見込まれるなか、ニーズを適切に把握した上で、支援・相談員の今後の役割について改善すべき点がないか検討する必要があるのではないか。 ・現在のアウトカムは支援・相談員の業務件数を設定しているが、活動指標に近い成果指標であるため、支援・相談員の活動によって得られた効果を検証できるようなアウトカムを検討する必要があるのではないか。 ※参考:R6レビューシートにおける成果指標					
長期アウトカム	成果目標	前年度支援・相談員業務件数に支援給付受給者の増減率を乗じた数を目標値とする。		成果指標	支援・相談員業務件数 ※2023年度実績、2024年度見込については現在精査中
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	最終目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(件)	73,376	77,733	72,692	--
	活動実績/成果実績(件)	81,652	77,250	--	--
	達成率(%)	111.3	99.4	--	--